

2018 年 9 月 19 日

奈良地方裁判所 御中

陳 述 書

住所



氏名

J. T.

1 私は 1940 年 4 月 10 日生まれで 78 歳です。

テレビは 1960 年頃から見っていますが、民間放送の無遠慮に突然割り込んでくるコマーシャルが苦手で、自然 NHK の放送を観ることが多くなります。NHK は広告を取らない公共放送だから、民間放送のようにスポンサーに気を使って内容に手加減するようなことが無く、ジャーナリズム精神を忘れず事実を国民の立場で報道するだろうと期待している市民の一人です。だからこそ、受信料を払って支援することは当然だと思っていました。

しかし、第 1 次安倍政権が発足した頃からニュース報道に違和感を感じるようになりました。少し注意してニュース関連番組を観ていると政権の方針を広報しているのではないかと思う内容の番組が多くなってきて、公平な放送を求めて、何度か東京の NHK へ苦情の電話をしたことがあります。

そして、2012 年に第 2 次安倍内閣になって、その傾向がさらに強まり 2014 年 4 月には舛井会長になり、会長としてさまざまな問題言動があったことは、今や旧聞になりましたがご承知のとおりです。昨年 1 月に上田良三会長に替って、少し良くなるかと期待しましたが、改善傾向はみられません。

2 一番問題だと感じているのは、NHK 政治部の偏向ぶりです。岩田明子という安倍番記者を前面に立てて安倍政権の宣伝放送になっています。岩田記者は、2002 年に NHK 政治部記者として、当時小泉政権で官房副長官を務めていた安倍信三さんの番記者になりました。

安倍さんが幹事長から官房長官になった時には、わざわざ渋谷区富ヶ谷の安倍さんの私邸近くのマンションを購入して移っています。

また、岩田記者が、安倍首相と時々の政策に関する政治家やメディア関係者を交えて、度々食事をしていることも有名な事実です。取材手法として、特定の政治家に近づき情報を聴き出すことは必要でしょうが、岩田記者はそのレベルではなく、安倍首相の広報係になってしまっています。

一例として、16 年 12 月にロシアのプーチン大統領の来日に際して、安倍首相は地元の山口県に招いてトップ会談を行いました。このとき、いよいよ「北方領土返還」かと国民は期待しましたが、結局北方領土問題は何一つ解決せず、日本が 3000 億円にものぼる経

済協力に貢献する約束をただけで、プーチンにまんまと踊らされことになります。

このとき、「北方領土返還」で沸き立つ世論をリードしたのが官邸とNHK政治部でした。

- 3 今月ロシアを訪問した安倍首相に 12 日プーチン大統領が日本との平和条約年内締結を提案し、北方領土問題を先送りする考えを示唆したことについて、「プーチン氏の平和条約締結に対する意欲の表れだと捉えているとの認識を安倍首相は示した。日本は領土問題を解決した上での平和条約締結を目指してきたはずだが、ロシアに対する抗議はせず、静観する方針だという。菅官房長官も『我が国の立場についてロシア側も承知しているはずだ』と述べた」と報じられています（14 日朝日新聞）。

16 年 12 月の山口訪問時に「北方領土返還」問題で煮え湯を飲まされたことを忘れたような甘い反応です。「10 日の会談でプーチン氏と安倍氏は『北方領土問題の早期解決に取り組む』と確認したばかり」（13 日毎日新聞）ですから、毎日「まさにちゃぶ台返し」と言い、朝日は「ちゃぶ台返すプーチン氏」と小見出しを付け別のメディアは「北方領土問題交渉後退」と報じている。

しかし NHK は、このニュースを政府発表どおり淡々と報道しただけで、ジャーナリズム精神の欠片もありません。

- 4 そのほかにも問題は数々ありますが、もうひとつ未だに許せないのは 16 年 10 月 21 日に放送された選挙報道です。

衆議院選挙投票日前日の 21 日午後 9 時から「明日決戦 党首の選挙戦密着！」という 70 分の番組がありました。安倍自民党党首の街頭演説から始まり、学生食堂で女子学生との昼食風景を含んで約 15 分、続いて小池さんと希望の党 9 分、公明党 8 分、共産、立憲民主 5 分、維新と社民は 3 分、こころ 2 分で、残り 20 分を再び安倍党首が登場し、自分の愛読書のチャーチルの伝記について語り「チャーチルはネバー・ディスペアー、決してあきらめなかった」と言わせて、自分もそうだとばかりにチャーチルのイメージを被せています。

また、別の場面で安倍首相が防衛官僚に「北朝鮮情勢はどうですか」と質問して、官僚が「北が名指した中国、四国地方を含めてパトリオット部隊を全国に展開しています。日本海にはイージス艦も展開中です」と報告し、「引き続き緊張感を持って警戒を維持してもらいたい」と語っています。これは内閣総理大臣の業務場面で、番組の「党首としての選挙活動」紹介ではなく、信頼感を高める効果を狙ったすり替え報道です。こうして 12 分、残り 8 分を 1~2 分ずつ野党に振り分ける時間配分でした。安倍自民党に合計で 27 分、その他党首は 10 分前後しか登場していません。投票日前日の放送で、この露骨に不公平な内容と時間配分は、はたして公共放送として適切な報道なのか、強い違和感を感じます。

放送倫理・番組向上機構の放送倫理検証委員会は 2 月にテレビの選挙報道について、「政治的に公平であること」などを定めている放送法第 4 条第 1 項各号の番組編成準則は「倫理規範」だとした上で、放送局には「選挙に関する報道と評論の自由」があり、求められるのは「量的公平」ではなく政策の内容や問題点など有権者の選択に必要な情報を偏りな

く報道し明確な評論をするという「質的公平」だと指摘しています。

この論点から考えても、21日のNHK番組「党首の選挙戦密着」は時間的な量だけではなく質の点でも著しく不公平で偏っています。しかも、投票日前日ですから問題は大きいと言えます。建設的な議論を進めるためにもこの投票日前日の放送はもっと検証されるべきだと思います。

- 5 さらに、公共放送として実質的独占体制にあるNHKに要請したいのは、受信料問題です。

NHKは徴収することに大きな力を注いでいますが、膨大な受信料を業務拡大にばかり使わず社会への還元を真剣に考えるべきです。

17年度の収入は6913億円と最高を更新し、繰越金も最近は軽く600億円を超えています。社会への還元、つまり受信料引き下げを最重要課題として取り組んでいただきたいと思います。NHKに対し、公共放送として放送法を精神を確認し遵守することと受信料引き下げを強く求めます。

裁判所に対しては、NHKが公共放送の役割を果たすべく、ニュース報道番組において放送法第4条及び国内番組基準を遵守する義務があることを明言する判決を出されるよう、強く求めます。

以上